統一的な基準による
伊勢原市の財務書類
（令和２年度決算）

令和４年３月

伊勢原市企画部財政課

1　はじめに

平成１８年６月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、**「総務省方式改訂モデル」**や**「基準モデル」**、又は、**「東京都方式」**などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えない、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方法が主流となっており、**本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題**もありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、**平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することが要請**されました。

伊勢原市では、平成 20 年度決算から平成 27 年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成していましたが、**平成 28 年度決算から、国が定めた「統一的な基準」により作成しています。**

～主な改正内容～　＜基準モデル　→　統一的な基準＞

- 様式や区分が変わりました。
- 連結対象となる団体が変わりました（社会福祉法人等が追加）。
- 一部事務組合、広域連合も財務書類の公表主体となりました。
- 全地方公共団体が同じ様式で作成するため、比較が容易になります。
- 勘定科目の計上方法が一部変更になりました。

２　対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等」と特別会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の３つの区分で作成します。
統一的な基準への変更に伴い、神奈川県市町村退職手当組合と伊勢原市社会福祉協議会が連結団体に加わりました。
なお、**伊勢原市みどりのまち振興財団**が令和２年３月３１日付で解散したことにより、連結団体から外れました。

<table>
<tr><th colspan="3">区　分</th><th>対象となる会計等</th></tr>
<tr><td rowspan="5">連結会計</td><td rowspan="2">全体会計</td><td>一般会計等</td><td>・一般会計
・用地取得事業特別会計</td></tr>
<tr><td>特別会計</td><td>・国民健康保険事業特別会計
・介護保険事業特別会計
・後期高齢者医療事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">公営企業会計</td><td>・公共下水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">一部事務組合等</td><td>・秦野市伊勢原市環境衛生組合
・神奈川県後期高齢者医療広域連合
・金目川水害予防組合
・神奈川県市町村職員退職手当組合（注 1）
（みなし連結）</td></tr>
<tr><td colspan="2">第三セクター等</td><td>・伊勢原市土地開発公社
・伊勢原市事業公社
・伊勢原市社会福祉協議会</td></tr>
</table>

（注 1）神奈川県市町村職員退職手当組合は、一定の要件に該当していることから、比例連結を行うのではなく、伊勢原市の持分相当の退職手当基金及び退職手当支給準備金の計上による**みなし連結**を行っています。

３　作成基準日

会計年度の最終日である**令和３年３月31日**です。出納整理期間の入出金については，作成基準日までに終了したものとして処理しています。

連結団体における未収金・未払金のうち，一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは，作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

４　財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４種類の表からなり、財務４表と呼ばれています。

【貸借対照表】ＢＳ（Balance Sheet）**「ストック情報」**

年度末時点において，**市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の現在高を示すもの**です。

【行政コスト計算書】ＰＬ（Profit and Loss statement）**「フロー情報」**

１年間で，福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。**事業に「いくらコストをかけ」「収入がいくらあったのか」がわかります。**

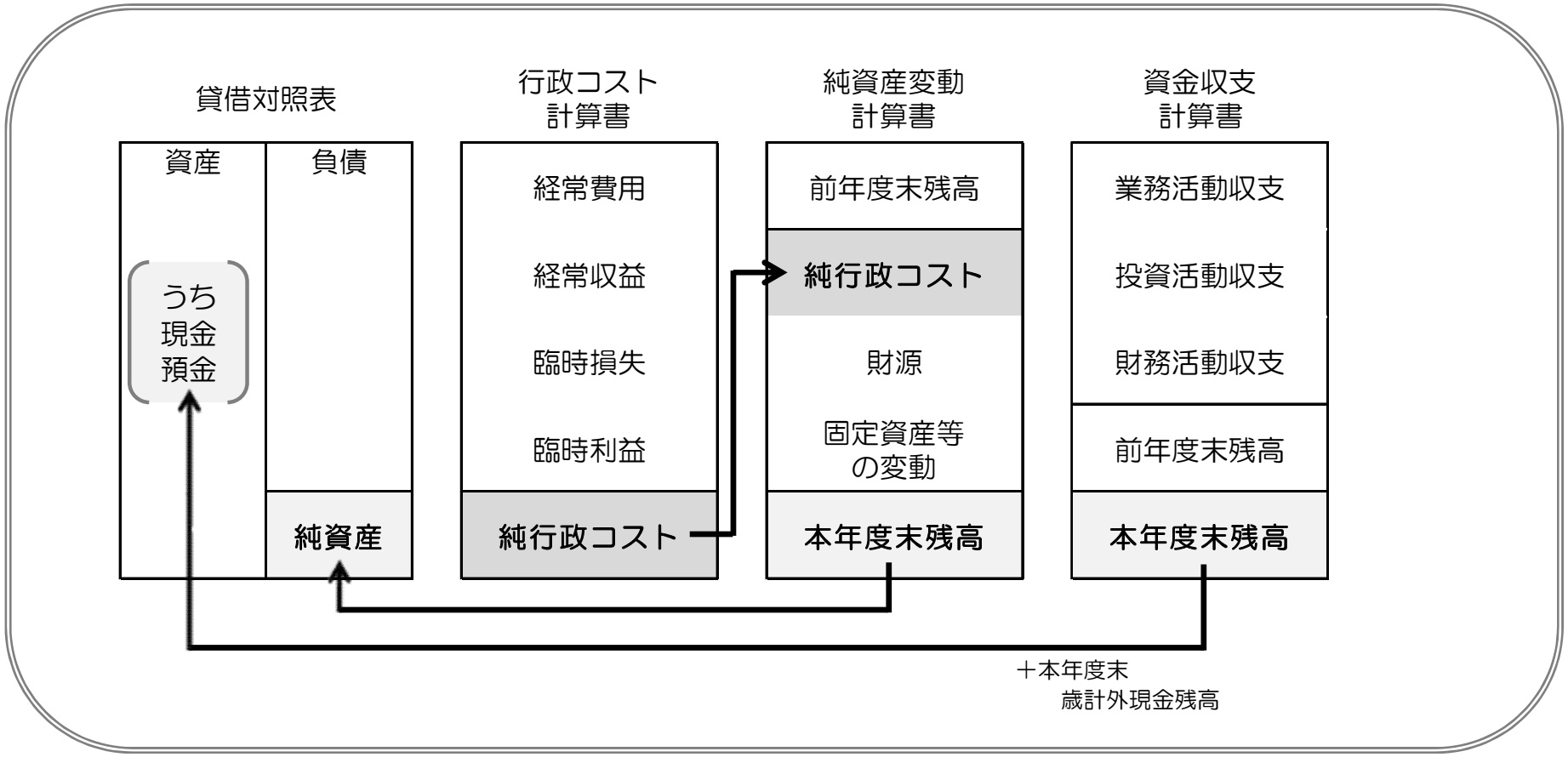
【純資産変動計算書】NW（Net Worth statement）**「純資産の変動情報」**

貸借対照表のうち**「純資産」が１年間でどのように（原因）に変動（増減）したかを示すもの**です。

【資金収支計算書】ＣＦ（Cash Flow statement）**「現金収支情報」**

１年間における現金の流れを示すもので，性質に区分して，支出と収入を示し，どのような活動に資金が使われたかを示します。

＜財務４表の相関図＞


貸借対照表
資産
負債
うち
現金
預金
純資産
行政コスト
計算書
経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト
純資産変動
計算書
前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等
の変動
本年度末残高
資金収支
計算書
業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高
＋本年度末
歳計外現金残高

5　各財務書類の解説　※億円単位による表示のため、一部端数調整を行っています。

（1）貸借対照表

（単位：億円）

資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
固定資産	**1,067**	**1,083**	**1,602**	**固定負債**	**263**	**263**	**686**
有形固定資産	1,050	1,050	1,549	地方債等	204	204	384
事業用資産	421	421	484	長期未払金	27	27	15
インフラ資産	624	624	1,036	退職手当引当金	30	30	47
物品	5	5	29	損失補償等引当金	2	2	-
無形固定資産	0	0	4	その他	0	0	240
投資その他の資産	17	33	49	**流動負債**	**40**	**40**	**91**
流動資産	**37**	**42**	**57**	1年内償還予定地方債等	27	27	75
現金預金	16	20	34	未払金	4	4	7
未収金	2	4	4	未払費用	-	-	0
短期貸付金	7	7	7	前受金	-	-	0
基金	12	11	12	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	賞与等引当金	5	5	5
その他	-	-	0	預り金	4	4	4
徴収不能引当金	0	0	0	その他	0	0	0
				負債合計	**303**	**303**	**777**
				純資産の部			
				純資産合計	**801**	**822**	**882**
資産合計	**1,104**	**1,125**	**1,659**	**負債及び純資産合計**	**1,104**	**1,125**	**1,659**

主な用語の解説

＜固定資産＞

〇有形固定資産：庁舎・学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産等

〇無形固定資産：地上権や著作権等

〇投資その他の資産：有価証券や出資金、基金、積立金等

＜流動資産＞

〇未収金：税金や使用料などの未収金

〇短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

〇基金：財政調整基金等

〇徴収不能引当金：未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

＜固定負債＞

〇地方債等：地方債や借入金のうち、償還予定が１年超のもの

〇長期未払金：債務負担行為で確定債務とみなされるもの等

〇退職手当引当金：職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額

〇損失補償等引当金：事業公社の借入に対する損失補償債務の額

＜流動負債＞

〇未払金：既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの

〇賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金

（2）行政コスト計算書

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	**414**	**572**	**676**
業務費用	156	162	205
人件費	63	66	69
物件費等	89	92	127
その他の業務費用	4	4	9
移転費用	258	410	471
補助金等	142	314	375
社会保障給付	95	96	96
他会計への繰出金	21	0	0
その他	0	0	0
経常収益	**7**	**7**	**24**
使用料及び手数料	3	3	16
その他	4	4	8
純経常行政コスト	**407**	**564**	**652**
臨時損失	**2**	**2**	**2**
臨時利益	**0**	**0**	**0**
純行政コスト	**409**	**566**	**654**

主な用語の解説

＜経常費用＞

○人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用等

○物件費等：備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費等

○その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額等

○補助金等：政策目的による補助金等

○社会保障給付：社会保障経費としての扶助費等

○他会計への繰出金：特別会計への繰出金

＜経常収益＞

○使用料及び手数料：サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

○その他：財産貸付収入、雑入等

＜臨時損失＞

○臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等

＜臨時利益＞

○臨時利益：資産売却益等

（3）純資産変動計算書

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	802	823	874
純行政コスト（△）	△ 409	△ 566	△ 654
財源	408	565	657
税収等	207	274	314
国県等補助金	201	291	343
本年度差額	△ 1	△ 1	3
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			0
その他	-	-	5
本年度純資産変動額	-1	-1	8
本年度末純資産残高	801	822	882

主な用語の解説

○税収等：市税や地方譲与税等
○国県等補助金：国や県からの補助金収入
○固定資産等の変動：有形固定資産、基金等、将来世代に対する資産形成の状況
○資産評価差額：有価証券等の評価差額
○無償所管替等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
○比例連結割合変更に伴う差額：加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

Q. なぜ、税収は行政コスト計算書の経常収益に含まれないの？

A. 経常収益は、使用料や手数料などの直接的な収益に限定されているためです。
行政活動によって生じた費用は、使用料や手数料ではまかないきれないため、純経常行政コストや純行政コストは赤字になります。
統一的な基準においては、この赤字を、市民から拠出された税収等により補てんするという考え方をとっています。

（4）資金収支計算書

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	23	23	33
業務支出	384	541	625
業務収入	407	564	658
臨時支出	0	0	0
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 14	△ 12	△ 14
投資活動支出	31	33	41
投資活動収入	17	21	27
財務活動収支	△ 5	△ 5	△ 8
財務活動支出	26	26	77
財務活動収入	21	21	69
本年度資金収支額	4	6	11
前年度末資金残高	8	10	19
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高	12	16	30
前年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度末現金預金残高	16	20	34

主な用語の解説

＜業務活動収支＞

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

○業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費等

○業務収入：市税、保険料、使用料、手数料等

○臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの

○臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産売却収入等）

＜投資活動収支＞

学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出

○投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

○投資活動収入：公共施設や道路整備などの資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入等

＜財務活動収支＞

地方債、借入金の借入、償還等

○財務活動支出：地方債や借入金の元金の償還等

○財務活動収入：地方債や借入金の収入等

６　財務書類から読み取れる主な指標

※指標は、県から示された算出式を用いて算出しており、昨年度と異なります。

分析の視点・指標		一般会計等	全体会計	連結会計
（１）資産形成度				
歳入額対資産比率	これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。 【BS】資産合計 ／ 【CF】業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高	2.4 年	1.8 年	2.1 年
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているかを表す。 【BS】事業用資産、インフラ資産に属する各減価償却累計額 ／ 【BS】{有形固定資産－土地等の非償却資産＋事業用資産、インフラ資産に属する各減価償却累計額}	73.3%	73.3%	59.8%
（２）世代間公平性				
将来世代負担比率	有形固定資産に対して将来世代が負担すべき割合を表す。 【BS】（地方債等＋1 年内償還予定地方債）－特例地方債（臨時財政対策債、減収補填債等） ／ 【BS】有形固定資産＋無形固定資産	10.9%	10.9%	22.1%

６　財務書類から読み取れる主な指標

※指標は、県から示された算出式を用いて算出しており、昨年度と異なります。

分析の視点・指標		一般会計等	全体会計	連結会計
（３）持続可能性（健全性）				
基礎的財政収支	行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表す。 【CF】業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支	635 百万円	565 百万円	1,616 百万円
（４）効率性				
行政コスト対税収等比率	税収等が、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表す。 【PL】純経常行政コスト 【NW】財源	99.8%	99.9%	99.2%
（５）自律性				
受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 【PL】経常収益 【PL】経常費用	1.7%	1.3%	3.6%

【様式第1号】

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

自治体名：伊勢原市
会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,760	固定負債	26,304
有形固定資産	105,013	地方債	20,370
事業用資産	42,097	長期未払金	2,719
土地	28,133	退職手当引当金	3,039
立木竹	56	損失補償等引当金	157
建物	40,844	その他	19
建物減価償却累計額	−27,309	流動負債	3,981
工作物	1,474	１年内償還予定地方債	2,703
工作物減価償却累計額	−1,101	未払金	415
船舶	−	未払費用	−
船舶減価償却累計額	−	前受金	−
浮標等	−	前受収益	−
浮標等減価償却累計額	−	賞与等引当金	432
航空機	−	預り金	393
航空機減価償却累計額	−	その他	38
その他	−	負債合計	*30,286*
その他減価償却累計額	−	【純資産の部】	
建設仮勘定	−	固定資産等形成分	108,576
インフラ資産	*62,443*	余剰分（不足分）	−28,437
土地	35,248		
建物	5,064		
建物減価償却累計額	−3,358		
工作物	106,299		
工作物減価償却累計額	−80,811		
その他	−		
その他減価償却累計額	−		
建設仮勘定	−		
物品	2,325		
物品減価償却累計額	−1,852		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	−		
その他	7		
投資その他の資産	1,740		
投資及び出資金	751		
有価証券	17		
出資金	734		
その他	−		
投資損失引当金	−		
長期延滞債権	363		
長期貸付金	18		
基金	634		
減債基金	−		
その他	634		
その他	−		
徴収不能引当金	−26		
流動資産	*3,665*		
現金預金	1,602		
未収金	246		
短期貸付金	674		
基金	1,142		
財政調整基金	1,142		
減債基金	−		
棚卸資産	−		
その他	−		
徴収不能引当金	0	純資産合計	80,139
資産合計	110,425	負債及び純資産合計	110,425

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：伊勢原市
会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	41,379
業務費用	*15,569*
人件費	6,303
職員給与費	5,152
賞与等引当金繰入額	432
退職手当引当金繰入額	–
その他	719
物件費等	8,867
物件費	5,539
維持補修費	249
減価償却費	3,059
その他	20
その他の業務費用	*400*
支払利息	122
徴収不能引当金繰入額	3
その他	274
移転費用	*25,810*
補助金等	14,186
社会保障給付	9,554
他会計への繰出金	2,069
その他	2
経常収益	701
使用料及び手数料	299
その他	402
純経常行政コスト	40,678
臨時損失	211
災害復旧事業費	9
資産除売却損	202
投資損失引当金繰入額	–
損失補償等引当金繰入額	–
その他	–
臨時利益	*32*
資産売却益	2
その他	29
純行政コスト	*40,858*

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：伊勢原市
会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	80,198	110,105	-29,907	
純行政コスト（△）	-40,858		-40,858	
財源	40,773		40,773	
税収等	20,687		20,687	
国県等補助金	20,086		20,086	
本年度差額	-85		-85	
固定資産等の変動（内部変動）		*-1,555*	*1,555*	
有形固定資産等の増加		1,984	-1,984	
有形固定資産等の減少		-3,341	3,341	
貸付金・基金等の増加		1,030	-1,030	
貸付金・基金等の減少		-1,227	1,227	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	26	26		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	*-58*	-1,529	1,470	
本年度末純資産残高	*80,139*	108,576	-28,437	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：伊勢原市
会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,398
業務費用支出	12,387
人件費支出	6,183
物件費等支出	5,810
支払利息支出	122
その他の支出	272
移転費用支出	26,011
補助金等支出	14,386
社会保障給付支出	9,554
他会計への繰出支出	2,069
その他の支出	2
業務収入	*40,713*
税収等収入	20,619
国県等補助金収入	19,395
使用料及び手数料収入	300
その他の収入	400
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	9
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	2,306
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,043
公共施設等整備費支出	2,169
基金積立金支出	262
投資及び出資金支出	322
貸付金支出	290
その他の支出	－
投資活動収入	1,709
国県等補助金収入	691
基金取崩収入	721
貸付金元金回収収入	295
資産売却収入	2
その他の収入	－
投資活動収支	−1,334
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,607
地方債償還支出	2,571
その他の支出	36
財務活動収入	2,094
地方債発行収入	2,094
その他の収入	－
財務活動収支	−513
本年度資金収支額	459
前年度末資金残高	750
本年度末資金残高	1,209

前年度末歳計外現金残高	401
本年度歳計外現金増減額	−8
本年度末歳計外現金残高	393
本年度末現金預金残高	1,602

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

自治体名：伊勢原市
会計：全体会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,329	固定負債	26,304
有形固定資産	105,013	地方債等	20,370
事業用資産	42,097	長期未払金	2,719
土地	28,133	退職手当引当金	3,039
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	157
立木竹	56	その他	19
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	3,998
建物	40,844	１年内償還予定地方債等	2,703
建物減価償却累計額	−27,309	未払金	415
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	1,474	前受金	－
工作物減価償却累計額	−1,101	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	449
船舶	－	預り金	393
船舶減価償却累計額	－	その他	38
船舶減損損失累計額	－	負債合計	*30,303*
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	110,146
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−27,956
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
インフラ資産	*62,443*		
土地	35,248		
土地減損損失累計額	－		
建物	5,064		
建物減価償却累計額	−3,358		
建物減損損失累計額	－		
工作物	106,299		
工作物減価償却累計額	−80,811		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	2,325		
物品減価償却累計額	−1,852		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	－		
その他	7		
投資その他の資産	*3,309*		
投資及び出資金	751		
有価証券	17		
出資金	734		
その他	－		
長期延滞債権	755		
長期貸付金	18		
基金	1,852		
減債基金	－		
その他	1,852		
その他	－		
徴収不能引当金	−66		
流動資産	*4,163*		
現金預金	1,972		
未収金	374		
短期貸付金	674		
基金	1,142		
財政調整基金	1,142		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	－	純資産合計	82,190
資産合計	112,492	負債及び純資産合計	*112,492*

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：伊勢原市
会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	57,149
業務費用	*16,210*
人件費	6,557
職員給与費	5,347
賞与等引当金繰入額	449
退職手当引当金繰入額	－
その他	761
物件費等	9,233
物件費	5,905
維持補修費	249
減価償却費	3,059
その他	20
その他の業務費用	421
支払利息	122
徴収不能引当金繰入額	4
その他	295
移転費用	40,939
補助金等	31,375
社会保障給付	9,562
その他	2
経常収益	758
使用料及び手数料	299
その他	459
純経常行政コスト	56,391
臨時損失	211
災害復旧事業費	9
資産除売却損	202
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	*32*
資産売却益	2
その他	29
純行政コスト	56,570

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：伊勢原市
会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,275	111,792	-29,517	-
純行政コスト（△）	-56,570		-56,570	-
財源	56,458		56,458	-
税収等	27,418		27,418	-
国県等補助金	29,040		29,040	-
本年度差額	-112		-112	-
固定資産等の変動（内部変動）		*-1,673*	*1,673*	
有形固定資産等の増加		1,984	-1,984	
有形固定資産等の減少		-3,341	3,341	
貸付金・基金等の増加		1,348	-1,123	
貸付金・基金等の減少		-1,663	1,438	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	26	26		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	*-86*	*-1,646*	1,561	-
本年度末純資産残高	*82,190*	110,146	-27,956	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：伊勢原市
会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,167
業務費用支出	*13,028*
人件費支出	6,437
物件費等支出	6,176
支払利息支出	122
その他の支出	292
移転費用支出	*41,139*
補助金等支出	31,576
社会保障給付支出	9,562
その他の支出	2
業務収入	*56,412*
税収等収入	27,308
国県等補助金収入	28,349
使用料及び手数料収入	300
その他の収入	456
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	9
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	*2,237*
【投資活動収支】	
投資活動支出	*3,285*
公共施設等整備費支出	2,169
基金積立金支出	503
投資及び出資金支出	322
貸付金支出	290
その他の支出	－
投資活動収入	2,135
国県等補助金収入	691
基金取崩収入	1,147
貸付金元金回収収入	295
資産売却収入	2
その他の収入	－
投資活動収支	−1,150
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,607
地方債等償還支出	2,571
その他の支出	36
財務活動収入	2,094
地方債等発行収入	2,094
その他の収入	－
財務活動収支	−513
本年度資金収支額	*573*
前年度末資金残高	1,006
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,579

前年度末歳計外現金残高	401
本年度歳計外現金増減額	−8
本年度末歳計外現金残高	393
本年度末現金預金残高	1,972

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

自治体名：伊勢原市
会計：連結会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,242	固定負債	*68,604*
有形固定資産	*154,900*	地方債等	38,380
事業用資産	48,358	長期未払金	1,473
土地	31,879	退職手当引当金	4,707
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	56	その他	24,043
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	*9,098*
建物	44,183	１年内償還予定地方債等	7,520
建物減価償却累計額	−28,770	未払金	660
建物減損損失累計額	－	未払費用	1
工作物	7,012	前受金	8
工作物減価償却累計額	−6,002	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	464
船舶	－	預り金	395
船舶減価償却累計額	－	その他	51
船舶減損損失累計額	－	負債合計	*77,701*
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	162,077
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−73,874
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
インフラ資産	103,617		
土地	37,888		
土地減損損失累計額	－		
建物	6,881		
建物減価償却累計額	−3,504		
建物減損損失累計額	－		
工作物	145,510		
工作物減価償却累計額	−83,396		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	238		
物品	5,692		
物品減価償却累計額	−2,766		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	373		
ソフトウェア	2		
その他	371		
投資その他の資産	4,969		
投資及び出資金	188		
有価証券	17		
出資金	171		
その他	－		
長期延滞債権	756		
長期貸付金	18		
基金	3,858		
減債基金	46		
その他	3,812		
その他	215		
徴収不能引当金	−66		
流動資産	*5,662*		
現金預金	3,395		
未収金	414		
短期貸付金	674		
基金	1,160		
財政調整基金	1,160		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	20		
徴収不能引当金	−3		
繰延資産	－	純資産合計	*88,202*
資産合計	165,904	負債及び純資産合計	*165,904*

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：伊勢原市
会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	67,588
業務費用	20,458
人件費	6,931
職員給与費	5,697
賞与等引当金繰入額	455
退職手当引当金繰入額	1
その他	778
物件費等	*12,661*
物件費	7,094
維持補修費	513
減価償却費	4,992
その他	63
その他の業務費用	*866*
支払利息	393
徴収不能引当金繰入額	7
その他	465
移転費用	*47,130*
補助金等	37,567
社会保障給付	9,562
その他	2
経常収益	2,405
使用料及び手数料	1,636
その他	769
純経常行政コスト	*65,184*
臨時損失	211
災害復旧事業費	9
資産除売却損	202
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	*65,392*

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：伊勢原市
会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,351	166,358	-79,246	239
純行政コスト（△）	-65,392		-65,392	-
財源	65,717		65,717	-
税収等	31,443		31,443	-
国県等補助金	34,274		34,274	-
本年度差額	325		325	-
固定資産等の変動（内部変動）		-4,350	4,350	
有形固定資産等の増加		3,369	-3,369	
有形固定資産等の減少		-5,300	5,300	
貸付金・基金等の増加		-245	470	
貸付金・基金等の減少		-2,174	1,949	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	26	26		
他団体出資等分の増加			-322	322
他団体出資等分の減少			561	-561
比例連結割合変更に伴う差額	16	42	-26	-
その他	484	-	484	
本年度純資産変動額	*852*	-4,282	5,372	-239
本年度末純資産残高	*88,202*	*162,077*	-73,874	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：伊勢原市
会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,563
業務費用支出	15,255
人件費支出	6,810
物件費等支出	7,641
支払利息支出	393
その他の支出	411
移転費用支出	*47,308*
補助金等支出	37,745
社会保障給付支出	9,562
その他の支出	2
業務収入	*65,824*
税収等収入	30,181
国県等補助金収入	33,261
使用料及び手数料収入	1,626
その他の収入	757
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	9
その他の支出	－
臨時収入	0
業務活動収支	3,252
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,143
公共施設等整備費支出	3,184
基金積立金支出	669
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	290
その他の支出	－
投資活動収入	*2,765*
国県等補助金収入	1,073
基金取崩収入	1,321
貸付金元金回収収入	295
資産売却収入	2
その他の収入	75
投資活動収支	−1,378
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,732
地方債等償還支出	7,694
その他の支出	38
財務活動収入	*6,870*
地方債等発行収入	6,547
その他の収入	322
財務活動収支	−862
本年度資金収支額	*1,013*
前年度末資金残高	1,988
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	*3,002*

前年度末歳計外現金残高	401
本年度歳計外現金増減額	−8
本年度末歳計外現金残高	393
本年度末現金預金残高	3,395